

第1回「京都スマート情報化プラン ～府民ニーズに迅速に応える府庁づくり～」検討会議

日時：平成26年6月23日（月）15：30－17：05
場所：メルパルク京都 会議室5「桜」

【主な意見等】

（1）現地現場主義の徹底について

- ・実際の府の事業における課題を踏まえて、ICTの活用を検討すべき。
- ・住民目線では、市町村における対応が第一となるので、市町村も巻き込んだ対応を考えるべき。
- ・モバイル端末は、用途に応じてタブレットやスマートホンを使い分けるべき。

（2）組織の縦割り排除

- ・道路補修など、府と市町村連携が必要な業務も多い。府が音頭を取り、市町村と連携していくべき。
- ・道路工事の占用許可から、工事の情報を住民が共有できるシステムはできないか。

（3）申請主義から御用聞き主義へ

- ・府民向けのプッシュ型通知については、本人属性以外の家族などの情報に依存している制度もあるため情報把握など運用が難しいと思われる。そのために住民から案内がなかったという苦情があるかもしれない。
- ・プッシュ型サービスについては、民間でも苦勞しておりなかなか難しい。先行事例を参考にできるところから進めればよいのではないか。
- ・最初の取り組みとしては携帯にメールを送る程度かもしれないが、トライして欲しい。
- ・ICTを利用していくには、一方で情報弱者への対応が必要。高齢者などマイポータル（情報提供サイト）を見られない方もあるのではないか。
- ・高齢者にはテレビが有効な手段になるのではないか。

（4）住民、NPO、市町村との連携体制の確立

- ・観光情報を提供する住民参加型アプリは、京都に来られる府外の方に知らせる仕組みが必要。
- ・学生間ではLINEの活用が効果があるようだが、外国人に広げるのならば、ネイティブな方を介して、SNSなどで広げていけば良いのではないか。

（5）職員能力のさらなる活用

- ・テレワークについては、これまで在席前提で仕事をしてきたこともあり、それぞれの職場の事情を踏まえて少しずつ進めていくべき。
- ・新型インフルエンザなど大規模な対応が必要な場合に備えて、テレワークで府の機能がどれだけ維持できるかという、シミュレーションをしておくのも有益。

(6) 職員の意識の改革と効率的で迅速な情報共有の実現

- ・外資系A社では震災を機に在宅勤務を実施している。成果主義・年俸制であることもあり、比較的スムーズにワークスタイル変革につながっている。また、テレビ会議などのツールを活用することでテレワークが可能であるが、顔を合わせて集まった方が良い場合もありバランスが大切。
- ・IP電話を利用し、固定電話をやめるなどで経費削減できないか。
- ・メール以外に、WEB 会議など顔を見てコミュニケーションを図るツールも活用すればどうか。